

2020年 11月 19日

北海道知事

鈴木 直道様

日本共産党北海道委員会  
新型コロナウイルス関連肺炎対策本部  
本部長 島山 和也  
日本共産党北海道議会議員団  
団長 真下 紀子

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望（第6次）

新型コロナウイルス感染症による陽性者が、短期間に200名を超え、感染拡大は札幌市以外にも急速に増加している。全道域で多種のクラスターが確認され、死亡者数が増加傾向となっている。医療体制のひっ迫が目前に迫る勢いであり、感染急増への対策が急務である。

11月10日、鈴木直道知事は、菅義偉総理大臣との会談で支援を要請したが、専門家派遣と寒冷地での対策にとどまっている。その後の対策も、限定されたエリアの時短営業など、感染拡大の勢いをとどめる対策としてはあまりに遅く、小規模であり、効果的対策とは程遠い従来型の延長と言わざるを得ない。感染の急拡大を止めるために、感染拡大に相応な対策を求める。同時に、コロナ禍にあえぐ道民の暮らしに寄り添い、道民が安心して生活を送り、年越しを迎えるため、影響の大きな事業者への経営継続支援、困窮する暮らしへのきめ細かな支援の拡充等について、緊急要望（第6次）として、以下要望する。

### 記

1. 無症状者の発見、保護、追跡をスムーズに行うために、検査対象を大規模・地域集中的に拡大するとともに、検査・トレース体制の抜本的強化を図ること  
同時に、通知が出ている福祉・医療分野に限らず、保育分野などに対しても、広範に検査を実施し、陽性者の追跡（コンタクトトレーシング）を専門に行う「コンタクトトレーサー」を設置するための人員強化を行うこと
2. 対応する病床数と療養施設が不足傾向となっており、医療崩壊を防ぐため、陽性者の早期保護・隔離を行う体制強化を早急に行うこと。同時に、医療現場の疲弊緩和対策をはかり、医療崩壊を起こさないために、国と協力して地域医療を支えるすべての病院・診療所の診療継続のために減収補てんを行うこと  
札幌市、旭川市などでは、受け入れ医療機関の負担が大きくなっている。通常医療機能の確保が困難となる状況を防ぐためにも、宿泊療養施設の確保を急ぐこと
3. 休業を要請する事業者の営業を守るために、国からの支援を原資とし、道として休業補償のさらなる拡充を行い、家賃支援等の継続を国に求めること
4. 困窮する道民が、安心して年を越すために、道として生活福祉貸付金の増額や返済免除の拡充を国へ求めると同時に、生活保護の活用を周知すること
5. 日本医師会などから批判を受けているGoToトラベルについて国に見直しを求めること

以上